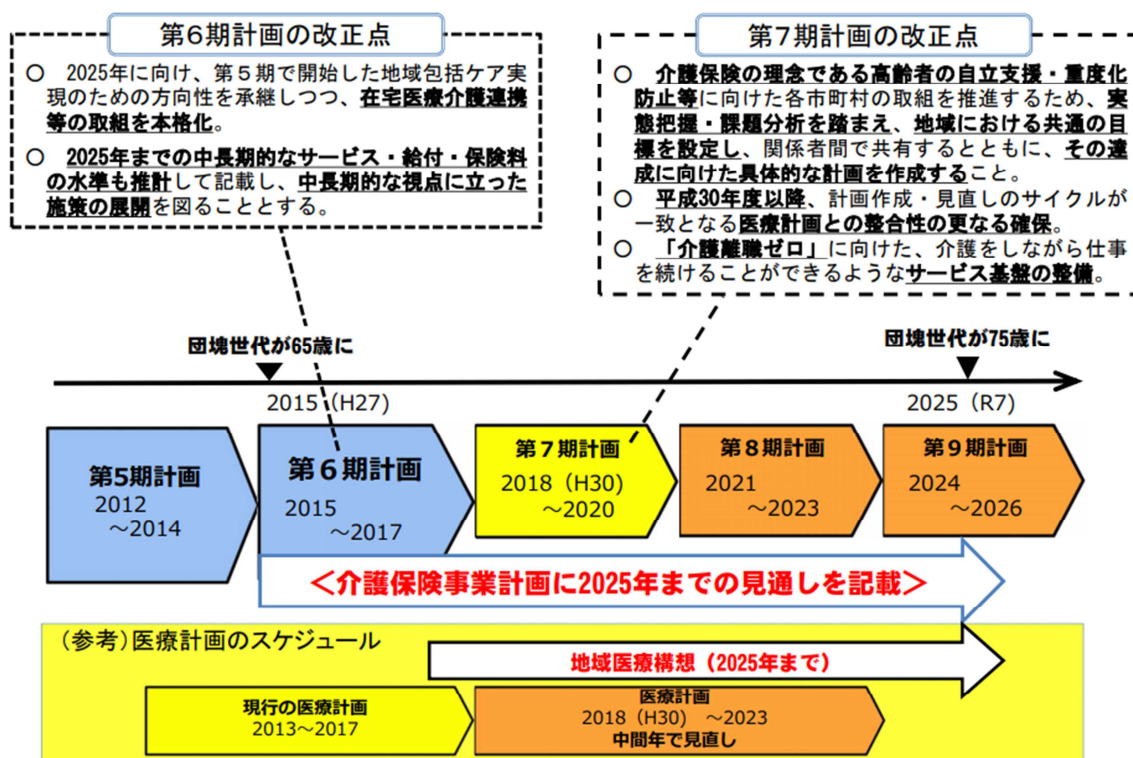


第8期介護保険事業計画策定にかかる「基本指針」について

1 第8期介護保険事業計画の方向性

- 第7期介護保険事業計画で定めた目標や施策を踏まえて、2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備
- 2025年、2040年を見据えた高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見せること

第6期及び第7期介護保険事業計画の改正点



2 基本指針

(1) 2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

【考え方】

- 2025・2040年に向け、地域により高齢化の状況、介護需要が異なることが想定される。
- 介護需要の大きな傾向を把握した上で、サービス整備の絶対量、期間を勘案することが重要。
- 介護需要が成熟化する場合も、介護需要の見込みにあわせて過不足ないサービス基盤の整備や都道府県等とも連携して広域的な整備を進めることが必要。

【計画への対応】

- 地域ごとの推計人口等から導かれる介護需要等を踏まえてること。

資料4

- ・ 基盤整備を検討する際、介護離職ゼロの実現に向けたサービス基盤整備、地域医療構想との整合性を踏まえることが必要。【第7期より継続】
- ・ 指定介護療養型医療施設の設置期限（2023年度末）までに確実な転換等を行うための具体的な方策について。

（2） 地域共生社会の実現

【考え方】

- ・ 地域共生社会の理念や考え方を踏まえた包括的な支援体制の整備や具体的な取り組みが重要。

【計画への対応】

- ・ 地域共生社会の実現に向けた考え方や取組。

（3） 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

（地域支援事業等の効果的な実施）

【考え方】

- ・ 高齢者等が社会で役割を持ち活躍できる多様な就労・社会参加ができる環境整備を進めることが必要であり、介護予防・健康づくりの取組を強化して健康寿命の延伸を図ることが求められる。

【計画への対応】

- ・ 一般介護予防事業の推進に関して「PDCA サイクルに沿った推進」、「専門職の関与」、「他の事業との連携」。
- ・ 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組の例示として就労的活動等。
- ・ 総合事業の対象者や単価の弾力化を踏まえる。
- ・ 保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進。
- ・ 在宅医療・介護連携の推進における看取りや認知症への対応強化等の観点。
- ・ 要介護（支援）者に対するリハビリテーションの目標を国が示す指標を参考。
- ・ PDCA サイクルについて、データの利活用の推進やそのための環境整備。

（4） 有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化

【考え方】

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための「自宅」と「介護施設」の中間に位置する住宅や、生活面で困難を抱える高齢者への住まいと生活支援を一体的に提供する取組が進み、その質の確保や、適切にサービス基盤整備することが求められている。

【計画への対応】

- ・ 住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況。

資料4

- ・ 有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の整備状況を踏まえて計画を作成し、サービス基盤整備を適切に進めること。
- ・ 都道府県が住宅型有料老人ホームの届出に関する情報を市町村へ通知する取組により情報連携を強化すること。(法案成立後)

(5) 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

【考え方】

- ・ 認知症施策推進大綱に基づき「共生」と「予防」を車の両輪とした5つの柱に基づく認知症施策が進んでいる。

【計画への対応】

- ・ 5つの柱に基づく認知症施策。
(普及チームオレンジの設置及び「通いの場」の拡充)
- ・ 教育等其他の分野との連携に関する事項について。

(6) 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

【考え方】

- ・ 2025年以降は現役世代の減少により、介護人材の確保がより深刻になるため、人材確保を都道府県と市町村が連携し、計画的に進める必要がある。

【計画への対応】

- ・ 介護職員に加え介護分野で働く専門職を含めた介護人材の確保の必要性。
- ・ 介護現場における業務仕分けやロボット・ICTの活用、元気高齢者参入による業務改善など、介護現場革新の具体的な方策。
- ・ 総合事業等の担い手確保に関する取組の例示としてポイント制度や有償ボランティア等。
- ・ 要介護認定を行う体制の計画的な整備を行う重要性。
- ・ 文書負担軽減に向けた具体的な取組。

(7) 災害や感染症対策に係る体制整備

【考え方】

- ・ 日頃から介護事業所等と連携し、避難訓練の実施や防災・感染拡大防止策の周知啓発、平時からの事前準備等、災害や感染症に対する備えが重要。

【計画への対応】

- ・ 近年の災害等の発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重要性。